

# 事後評価書

箇所名	御浜西部地区		事業名	中山間地域総合整備事業	課 名	農山漁村づくり課
事業概要	工 期 (下段当初)※	平成22年度～令和2年度	全体事業費 (下段当初)※	1,099百万円（負担率：国55%：県30%：他15%）		
		平成22年度～平成27年度		940百万円（負担率：国55%：県30%：他15%）		
事業目的及び内容		1 事業目的 本事業区域は、御浜町西部の中山間地域であり、農地は急傾斜地かつ未整備で点在しているなど、地理的条件が不利な地域であり、農業生産基盤はもとより、農村生活環境も未整備の集落が多く耕作放棄地の増加や人口減少の原因のひとつとなっています。 こうしたことから本事業は、農業用排水施設整備、農道整備、農地防災施設整備、農用地の改良又は保全事業などの農業生産基盤整備の実施により農作業の省力化を行い、地域農業の持続的な安定を図り、あわせて農業集落道整備、農業集落排水施設整備などの農村生活環境整備を実施することにより、中山間地域の振興を図ることを目的として実施されました。 なお、平成30年度に周辺状況の変化から、農業用排水施設で2路線3施設、農道1路線の1部区間を減する計画変更を行っています。				
		2 事業内容				
			【変更後・実績】	【当初】	【差引増減】	
		農業用排水施設整備	L= 1,529 m	L= 2,460 m	△ 931 m	
		農道整備	L= 2,263 m	L= 2,620 m	△ 357 m	
		ほ場整備	A= 2.4 ha	A= 2.4 ha	0 ha	
		農地防災施設整備	ため池 1 箇所	1 箇所	0 箇所	
		農業集落道整備	L= 1,079 m	L= 1,170 m	△ 91 m	
		農業集落排水施設整備	L= 662 m	L= 720 m	△ 58 m	
農業集落防災安全施設整備	防火水槽 1 箇所	1 箇所	0 箇所			
1・事業の効果						
○「直接的効果」 ・費用便益分析						
区分		当初計画時 (基準年：H22)	計画変更時 (基準年：H30)	今回評価時 (基準年：R7)	備考	
費用	事業費	11.86億円	16.70億円	29.49億円	実績に伴う再計算	
	合計	11.86億円	16.70億円	29.49億円		
効果	作物生産効果	1.14億円	2.10億円	3.29億円	実績に伴う再計算	
	品質向上効果		0.60億円	0.98億円	実績に伴う再計算	
	営農経費節減効果	0.83億円	1.05億円	1.81億円	実績に伴う再計算	
	維持管理費節減効果	0.86億円	0.53億円	0.98億円	実績に伴う再計算	
	営農に係る走行経費節減効果	5.54億円	8.12億円	15.15億円	実績に伴う再計算	
	災害防止効果（農業関係資産）	0.30億円	0.61億円	1.10億円	実績に伴う再計算	
	災害防止効果（一般資産）	0.67億円	0.46億円	1.14億円	実績に伴う再計算	
	一般交通等経費節減効果		0.09億円	0.17億円	実績に伴う再計算	
	地籍確定効果	0.01億円	0.00億円	0.00億円	実績に伴う再計算	
	生活環境改善効果	5.14億円	7.01億円	10.35億円	実績に伴う再計算	
	災害防止効果（公共資産）		1.06億円	2.00億円	実績に伴う再計算	
	国産農産物安定供給効果		0.37億円	0.57億円	実績に伴う再計算	
	安全性向上効果		0.02億円	0.04億円	実績に伴う再計算	
	合計	14.48億円	22.03億円	37.57億円		
費用便益分析結果（B/C）		1.2	1.3	1.3		
※土地改良事業の費用対効果分析マニュアル、農村生活環境整備費用対効果マニュアル、新たな土地改良の効果算定マニュアルによる						

・定性的効果について

農道の整備を行うことにより輸送車両の大型化で農作業の効率化が図られました。また、農業用排水施設の整備を行うことにより、用水の供給が維持されたことで、作物生産性が保たれました。  
集落内道路の整備により、道路の通行が改善され、利便性が向上するとともに、集落内の排水路の整備により、雨水排水の状況が改善され、農村生活環境の快適性・安全性が向上しました。

・整備後に現れている効果について

農業生産基盤の整備により大型機械の導入が進むとともに土地改良施設の維持管理労力が低減されました。整備をきっかけに地域の営農意欲が高まり、新規就農者の増加につながっています。

2・事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化

工事施工の際に再生砕石の利用を設計仕様とするなど環境面への配慮を行いました。  
特に排水路では、ポーラスコンクリートブロックによる多自然型護岸や、底張りを石張りとし澱みを作るなど、環境配慮を行いました。

3・事業を巡る社会経済情勢等の変化

人口減少や高齢化が進行し、後継者不足による農家戸数の減少により、営農意欲が低下していましたが、事業による施設の整備により生産性の向上や、維持管理費の節減による労力の削減など、営農に対する負担の軽減が図られたことで、営農意欲が向上し、農地及び集落を守っていこうとする気運が高まっています。

4・県民の意見

<アンケート目的>

- ・事業の実施に伴う効果、満足度の参考とし、今後の事業へ意見を反映するためアンケート調査を実施しました。

<アンケート方法>

- ・事業実施の各地区周辺に居住する住民にアンケート調査を実施しました。  
実施エリア 御浜町大字上野、大字柿原、大字上市木、大字川瀬、大字栗須、大字神木、大字阪本  
全体で150戸
- ・質問項目は、①農家か、非農家か、②事業の認知度、③農作業の委託状況、④管理の状況（整備後）、⑤今後の農業について、5項目です。

<アンケート内容>

- ・アンケートでは110戸（回収率73%）から回答を得て、うち事業を知っている人は98戸（65%）でした。

① 事業の認知度

知っている：89% 知らない：11%

事業の認知度は89%でしたので、以下の値は有効回答数98戸の回答を元にしてしています。

② 農家か、非農家か

専業農家・兼業農家（農業収入が主及び副）：67戸 土地持ち非農家（農業収入なし）・非農家：31戸  
98戸中、農家が67戸で非農家が31戸でした。

③ 今後の農業

家族等で今後も農業を続けたい：72% 農作業を委託したい：19% わからない：9%  
家族等で今後も農業を続けたいと72%が回答しており、営農意欲が高いことがわかりました。

○「間接的効果」

・波及的效果について

アンケートでは、生活環境基盤整備を行ったことで、「集落内の排水がよくなった」「集落内道路の通行がスムーズになった」という意見をいただいています。

・整備後に現れている効果について

アンケートでは、農業生産基盤整備を行ったことで、「景観がよくなった」という意見をいただいています。

農業生産基盤整備の効果

効果があった：85% 効果がなかった6% わからない：9%

農業生産基盤整備の営農面の効果について85%評価されています。

生活環境基盤整備の効果

効果があった：81% 効果がなかった：1% わからない・整備箇所がない：18%

集落内の道路や排水路等の生活環境基盤整備の効果について81%評価されています。

・波及的效果について

水路や農道の整備の結果、農村集落としての景観が良くなったと回答もあり、事業により「景観が悪くなった」との回答はありませんでした。

自然環境 よい影響があった・変わらない：76% 悪い影響があった：0% わからない：24%

景観 よい影響があった・変わらない：74% 悪い影響があった：0% わからない：26%

<p>【農業者の意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・雨水排水について流れが非常にスムーズになった。</li> <li>・雑草が生えにくく、ゴミも詰まらず、景観的にも良くなった。</li> <li>・環境整備に前向きに取り組むようになった。</li> </ul> <p>【非農業者の意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農道を補修することにより安全に通行することができるようになった。</li> <li>・今後、農業者の減少により受益戸数が整備要件に満たない場合が増えていくので諸条件を見直してほしい。</li> <li>・既存の農業者だけでなく、農業を希望する人が農業をしやすくなるように配慮が必要だと思う。</li> <li>・整備された後に離農して農業を辞めてしまい放置されてしまうと、事業を実施した効果がなくなってしまうので、継続して農業をしてもらうことを前提に事業を進めた方が良い。</li> </ul>	
<p>5・再評価の経緯</p>	
<p>再評価は実施しておりません。</p>	
<p>6・今後の課題等</p>	
<p>&lt;地域の課題&gt;</p> <p>人口減少や高齢化が進行し、後継者不足により営農意欲が低下することで、耕作放棄地の増加が懸念されていましたが、整備箇所周辺においてはそうした農地は見られていないものの、将来の営農体制としては不安が残る状況です。今後、農家のみで地域農業を維持することは困難な傾向にあり、多様な主体による草刈りなどの地域の共同活動への支援が必要です。</p> <p>&lt;今後の対応&gt;</p> <p>今後、後継者不足により農業従事者が減少傾向にあることから、農業法人や担い手農家への農作業受委託の促進といったソフト対策、そして、さらなる農作業の軽減・省力化が可能となる中山間地域総合整備事業によるハード整備、それらと併せて日本型直接支払制度などを組み合わせた農業者支援を進めていきたいと考えています。</p>	
<p>7・委員会意見の概要</p> <p>【事業方針作成時に記述】</p>	
<p>事業の効果については評価結果の妥当性を認める。</p>	
<p>8・事業方針の概要</p> <p>【事業方針作成時に記述】</p>	
<p>中山間地域では、人口減少や高齢化の進行に伴う、集落機能の低下により農業生産活動の継続が懸念されることから、農業生産活動の持続性確保や農村集落の機能維持に向けて、生産基盤や生活環境基盤の総合的な整備を進めるとともに、日本型直接支払制度も活用しながら、農業生産条件の不利の補正や、農地、農業用水路等の保全に取り組んでいきます。</p>	

※再評価実施事業は(下段前回)とし、前回再評価時の内容を記載する。未実施の場合は(下段当初)とし、当初計画時の内容を記載する。